



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL <https://www.bbtower.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績 (平成30年7月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,872	42.6	△224	—	△226	—	623	—
30年6月期第1四半期	2,014	△77.0	17	△91.8	33	△79.3	△24	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 642百万円(—%) 30年6月期第1四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	12.18	12.17
30年6月期第1四半期	△0.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	22,848	10,050	33.4
30年6月期	18,235	9,182	38.4

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 7,631百万円 30年6月期 6,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	1.00	—	1.00	2.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年7月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,800	—	△700	—	△740	—	10	0.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年12月期は決算期変更の経過期間となり、6ヶ月間(平成30年7月1日～平成30年12月31日)を対象とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	52,237,500株	30年6月期	52,100,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	930,000株	30年6月期	930,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	51,171,494株	30年6月期1Q	51,049,501株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成30年9月21日開催の第19回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を6月30日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度（平成30年7月1日から平成30年12月31日）は決算期変更の経過期間となります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、インターネット利用の増大とIoT（モノのインターネット）の普及により、多種多様なデータの生成・収集・蓄積が進展しており、クラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場等が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、事業の選択と集中を進め、既存事業の強化と新規事業の育成を図っております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、5G（第5世代移動通信システム）モバイル等のIoTを利用対象とする新世代の情報通信インフラに対応した新データセンターを本年8月末に大手町に開設し、9月より運用を開始しております。新データセンターへのお客様からの引き合いは多く、受注獲得へ向けお客様と交渉を進めております。引き続き既存顧客との関係強化にも努め、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに合ったサービスの提案等を行ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、セキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービスやパブリッククラウドサービス等が堅調に推移しました。

データ・ソリューションでは、増大するデータを保存するニーズの高まりを背景に、ストレージの活用方法の提案等を行い、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は順調に推移しました。また、データ量が増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品に加え、その他の製品についても販売を推進してまいります。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は1,867百万円（前年同期比0.4%増加）、営業損益は新データセンターの償却費等により112百万円（前年同期は106百万円の利益）の損失となりました。

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）等を中心に事業を展開しました。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。本年4月に販売を開始した企業の総務・人事部門向けに、人工知能（AI）と問合せ回答（Q&A）テンプレートを活用して、問合せ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA for 総務・人事」の拡販を図っております。

IoTスクエアでは、2020年中を目途にIoT機器に関するセキュリティサービス等のサービスを逐次提供することを目指しており、当面は基盤開発等の開発投資が先行する状況であります。

スマート・エネルギーでは、本年8月に山口県防府市の太陽光設備を譲渡する契約を締結し、群馬県利根郡みなかみ町の発電事業の売り上げは堅調に推移しました。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は89百万円（前年同期比41.5%減少）、営業損失はIoTスクエアの開発投資が先行する状況であるため155百万円（前年同期は66百万円の営業損失）となりました。

メディアソリューション事業は、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びIoTスクエアが行っております。

日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」、ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」をはじめ多様なサービスを提供しており、業績は堅調に推移いたしました。また、今後の新4K8K衛星放送への対応等、次世代高精細放送の普及促進並びにプラットフォームの機能拡充にも取り組んでお

ります。

IoTスクエアでは、動画配信サービス及びネットシネマを活用したプロモーションの展開や質の高いコンテンツの配信を行っています。

この結果、メディアソリューション事業は、前第2四半期連結累計期間から連結子会社となったJCCの業績寄与もあり、売上高は915百万円（前年同期は0百万円）、営業損益は61百万円（前年同期は23百万円の損失）の利益となりました。

以上の活動により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,872百万円（前年同期比42.6%増加）となりました。利益面におきましては、新データセンターの償却費、IoTスクエアの開発投資等により営業損失は224百万円（前年同期は17百万円の営業利益）、経常損失は226百万円（前年同期は33百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益、固定資産売却益等により623百万円（前年同期は24百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、当社が大手町に開設した新データセンター設備やJCCの配信センター設備等、固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ4,612百万円増加し22,848百万円となりました。

負債合計は、買掛金、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,745百万円増加し12,798百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ867百万円増加し10,050百万円となりました。

なお、当社は、本年8月に大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、本年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結し、9月末における実行額は40億円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月8日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(決算期の変更)

当社は平成30年9月21日に開催された第19回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されましたので、平成30年度より連結決算日(当社の事業年度の末日)を6月30日から12月31日に変更いたしました。また、連結子会社についても一部の会社を除き12月31日に変更いたします。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成30年7月1日から平成30年12月31日までの6か月となります。なお当該変更が、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株式取得による会社の買収)

前連結会計年度において重要な後発事象として記載しておりました連結子会社ジャパンケーブルキャスト株式会社が平成30年9月20日に株式会社國場組と締結した株式の譲渡契約は、平成30年10月3日に取引が完了し、ジャパンケーブルキャスト株式会社は沖縄ケーブルネットワーク株式会社が発行する全ての株式を取得いたしました。なお、この取引が、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,627,920	8,233,772
受取手形及び売掛金	1,476,944	1,667,189
有価証券	—	227,056
商品及び製品	223,559	251,084
その他	1,068,836	525,896
貸倒引当金	△6,702	△6,702
流動資産合計	9,390,558	10,898,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	524,016	4,186,450
機械及び装置（純額）	931,704	520,354
工具、器具及び備品（純額）	153,667	197,577
リース資産（純額）	297,887	292,066
建設仮勘定	2,205,156	951,087
有形固定資産合計	4,112,432	6,147,536
無形固定資産		
のれん	615,207	604,414
顧客関連資産	1,265,400	1,243,200
その他	282,585	678,132
無形固定資産合計	2,163,193	2,525,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,125	1,656,172
その他	972,672	1,621,155
投資その他の資産合計	2,569,797	3,277,328
固定資産合計	8,845,423	11,950,612
資産合計	18,235,982	22,848,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418,587	531,323
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,263,532	1,498,032
未払法人税等	116,088	172,684
資産除去債務	137,031	137,039
その他	1,884,780	1,899,643
流動負債合計	4,320,019	4,738,723
固定負債		
長期借入金	3,195,600	6,424,592
退職給付に係る負債	64,997	67,977
資産除去債務	636,001	772,115
その他	836,918	795,489
固定負債合計	4,733,518	8,060,173
負債合計	9,053,538	12,798,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,383,721	2,396,508
資本剰余金	2,798,278	2,822,736
利益剰余金	2,133,962	2,706,545
自己株式	△259,690	△259,690
株主資本合計	7,056,272	7,666,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	6,565
為替換算調整勘定	△58,957	△41,550
その他の包括利益累計額合計	△58,957	△34,984
新株予約権	11,997	—
非支配株主持分	2,173,132	2,418,895
純資産合計	9,182,444	10,050,012
負債純資産合計	18,235,982	22,848,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,014,811	2,872,632
売上原価	1,510,584	2,248,955
売上総利益	504,227	623,677
販売費及び一般管理費	486,564	848,321
営業利益又は営業損失(△)	17,662	△224,644
営業外収益		
受取利息	1,538	1,822
受取配当金	500	—
持分法による投資利益	15,367	—
為替差益	—	5,853
業務受託手数料	—	4,500
その他	4,931	2,802
営業外収益合計	22,337	14,978
営業外費用		
支払利息	4,233	14,286
持分法による投資損失	—	257
為替差損	2,202	—
その他	156	2,485
営業外費用合計	6,591	17,029
経常利益又は経常損失(△)	33,408	△226,695
特別利益		
固定資産売却益	—	226,667
投資有価証券売却益	7,511	688,617
その他	—	5,260
特別利益合計	7,511	920,545
税金等調整前四半期純利益	40,920	693,849
法人税、住民税及び事業税	1,196	124,818
法人税等調整額	65,884	△38,158
法人税等合計	67,080	86,659
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,160	607,190
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,710	△16,563
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,450	623,753

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,160	607,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	18,063
為替換算調整勘定	4,207	17,407
持分法適用会社に対する持分相当額	433	—
その他の包括利益合計	4,663	35,470
四半期包括利益	△21,496	642,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,786	647,726
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,710	△5,066

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリ ューション事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,861,170	153,340	300	2,014,811	-	2,014,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,010	-	5,010	△5,010	-
計	1,861,170	158,351	300	2,019,822	△5,010	2,014,811
セグメント利益又は損失(△)	106,961	△66,466	△23,847	16,647	1,015	17,662

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,015千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」、「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリ ューション事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,867,828	89,717	915,086	2,872,632	-	2,872,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,193	9,937	-	12,130	△12,130	-
計	1,870,021	99,654	915,086	2,884,763	△12,130	2,872,632
セグメント利益又は損失(△)	△112,700	△155,925	61,994	△206,631	△18,013	△224,644

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△18,013千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	1,867,828	+0.4%
IoT/AIソリューション事業	89,717	△41.5%
メディアソリューション事業	915,086	+304,929.0%
合計	2,872,632	+42.6%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 平成29年10月に株式を追加取得したことによりメディアソリューション事業を展開するジャパンケーブルキャスト株式会社が前第2四半期連結会計期間から子会社となったことから、当第1四半期連結累計期間のメディアソリューション事業の販売の実績が著しく増加しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	808,399	40.1	843,799	29.4

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。